

ラトビア月報

【2013年12月】



2014年（平成26年）1月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【内政】

- ・新首相候補指名を巡る動きが活発化

【経済】

- ・ラトビアの一人当たりGDPはEU域内第25位
- ・ラトビアの第3四半期GDPは4.5%の伸び

【外交】

- ・ラトビアのOECD加盟手続きが開始

【日本との関係】

- ・ラトビア外務省による対日輸出促進セミナーの開催

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。 「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いいたします。

【内政】

◆新首相候補指名を巡る動きが活発化

1月27日、ドンブロウスキス首相が突然辞意を表明したことで、今後大統領による首相候補指名と国会承認を経て成立する新政権を巡り様々な憶測が飛び交った。

12月1日、非公式の打診を受けたとされるピエバルクス欧州委員は、将来のラトビア政界復帰については否定しなかったものの、次期政権の首相候補となることに関し、自身が国民の信任を受けた現職国会議員ではないことを理由に否定した。

3日、与党「統一」は、パブリクス国防相、カリンシュ欧州議員、ダールデリス首相顧問（元文化相）の3人を首相候補として発表した。4日、ベルズインシュ大統領は、これらを首相候補とは考えない旨述べた。大統領が望む首相候補として、アーボルティニャ国会議長を挙げる報道が見られたものの、本人は前向きな姿勢を示さなかった。

11日までの間にベルズインシュ大統領は各政党との面談を2回こなしたが、その上で、大統領はこれまで候補に挙げたいずれの人物についても首相候補として指名しない意向を表明し、各政党から相応しい候補者の推薦がなければ、1月7日、大統領自らが考える新首相候補を指名すると述べた。

更に、12月中旬以降、外務省高官であるピルデゴビッチ外務次官、リエクスティンス駐NATO大使、ヴァイヴァルス外務省副次官（前駐日大使）の名も首相候補として報道された。

（1月6日、ベルズインシュ大統領は、更なる各政党との協議を経てストラウユマ農業大臣を首相候補に指名した。順調に国会の承認を経ることができれば、ラトビア初の女性首相が誕生する。）

◆ウシャコウス・リガ市長への信任投票

12月4日、ウシャコウス・リガ市長によりリガ市議会の緊急本会議が招集され、同本会議はウシャコウス市長に対する信任投票を行い可決した。ウシャコウス・リガ市長を巡っては、スーパー崩壊事故の責任をとるとしてドンブロウスキス首相が辞任したことを受け、進退が注目されたが、市長は、今夏の統一地方選挙で市長として信任を受けているとし、辞任を否定していた。

◆元大統領への給付を改定

12月5日、国会は元大統領に対する年金給付額を改定する法案を可決した。これによると、今後大統領経験者に対する住居の借り上げ貸与は廃止され、その代替として、毎月の給付は現職時給与の50%から85%に引き上げられる。なお、本改定は現大統領とその前任者には適用されない。

◆政党連合「ナショナル・アライアンス」が単一政党に改組

12月7日、政党連合「ナショナル・アライアンス」は290人の代議員が参加する総会を行い、近く連合を構成する各党の合併により、単一政党「ナショナル・アライアンス」に改組することを決定した。

◆シュレッセルス氏が政界復帰の意向

12月7日、アイナルス・シュレッセルス (Ainars Slesers) 氏は、政党「United for Latvia」の代表に就任し、次期国会選挙で政権奪取を目標とする意向を示した。シュレッセルス氏は、元LPP/LC (Latvian First Party / Latvian Way, 2007年合併で結党, 2011年12月解党) の党首で、1998年~99年の間経済大臣、2004年に運輸大臣、2009年~10年にはリガ市副市長を務めた。第7回国会から4期連続で国会議員に選出された経験を持つ。

◆レールバルティカ計画

12月6日報道によると、欧州議会はリトアニアから最近出された追加条件がレール・バルティカ計画を困難な状況に陥れる可能性があるとの懸念を示している。同計画には260億ユーロがEU資金で割り振られることが欧州議会でも承認されているが、リトアニアが最近になって、首都ビリニユスをルートに追加する要求(計画ではカウナスのみ経由)を始めたことが波紋を呼んでいる。カラス運輸担当欧州委員はこうした計画変更要求に難色を示している。

◆崩壊したスーパーマーケットの調査

12月10日、フィンランドのRak-Tek社のカルヤス主任エンジニアは、崩壊したマキシマ・スーパーマーケットを調査した結果、実に構造物の55.5%に重量負荷に対する適切な措置がとられていなかったことが明らかになったと発表した。カルヤス氏は、同スーパーに、ボルトから比較的簡単に外れてしまうDIN934型のナットが使用されていたことについて批判した。

◆KGBファイルの開示を更に30年延長

12月12日、国会国家安全委員会が、2014年5月19日に迫るKGB協力者ファイルの開示期限を更に30年延長することを検討していると報道された。護憲局の裏付け調査が終了していないことが理由で、このままファイルが開示されれば、KGB協力者として名が記されているラトビア人が本当に協力者であったかどうかの正確な裏付けがないまま不利益な扱いを受けるおそれがあると懸念されていた。

◆エネルギー市場自由化への課題

12月12日報道によると、EUエネルギー第3パッケージに沿ったエネルギー法改正案が国会で審議されているが、同改正案は、2015年までにガス市場を自由化するもので、現在ラトビア・ガス社がロシアと締結している2017年までのガス長期供給契約と整合しない。このため、今後、既存契約を妨害するとしてロシア側との法廷闘争になり、数百万ユーロもの賠償要求を突きつけられることになる可能性がある。

◆レプシェ新党 (Association For Latvia' s Development) が正式に発足

12月15日、エイナルス・レプシェ元首相の率いる Association For Latvia' s Development が正式に政党として発足した。結党式には214名が参加し、レプシェ氏を党首に選出した。新党は保守系右派政党を自認し、長期的に安定した経済成長と人々の生活向上を達成するため、専門性と経験を有する人々の力を結集するとしている。

結党に先立つ12月7日、長く国立オペラ座を率い、最近その職を解かれたアンドレイス・ジャガルス氏は、レプシェ新党に参加することを明らかにした。同氏は、17年間国立オペラ座を率いてきたことを踏まえ、今後は政治の世界で貢献することが自らの義務であるとしつつも、政党の幹部ポストに就任することに関心はないと述べた。

◆Rigan ID カード発行が間に合わず

12月16日、ウシャコウス・リガ市長は、12月31日までにRigan IDカードを必要とするすべての市内在住者に発行することは不可能であると述べ、1月1日の市内公共交通運賃改定後も2月末までの2か月間、すべての乗客にリガ市在住者への割引運賃（60ユーロ・セント）を適用するとした。

◆2014年度政府予算の農業補助金

12月17日、2014年度政府予算に占める農業関連補助金が900万ユーロ（約12.6億円）規模であることが明らかになった。中でも畜産分野への補助が450万ユーロと大部分を占めている。農業省は、同補助金が地域振興と農業競争力強化のため重要であるとしている。

◆リガ市の2014年度予算が成立

12月17日、リガ市議会は2014年度予算を可決した。予算は7億6300万ユーロ（約1千億円）規模。同予算は、財政赤字4.3%を見込んでおり、リガ市は約1億2100万ユーロある積立金を切り崩して対応する方針。

【経済】

◆ラトビアの一人当たりGDPはEU域内第25位

12月12日、ユーロスタットは、EU域内28か国の国民一人当たりGDP（2012年、購買力平価）を公表した。これによると、ラトビアの一人当たりGDPはEU平均の64%で第25位であった。なお、エストニアは第22位、リトアニアは第21位で、最も低かった第28位のブルガリアはEU平均の47%の水準であった。

◆ラトビアの第3四半期GDPは4.5%の伸び

12月9日、中央統計局がGDP統計を公表した。これによると、ラトビアの2013年第3四半期GDPは対前年同期比で4.5%、対前期比では1.3%増加した。

◆労働者平均給与が5%増

12月2日公表の中央統計局資料によると、2013年第3四半期のラトビア人の平均給与は対前年同期比で5.1%増加し、723ユーロ（グロス）となった。また、2013年第1四半期は3.8%、第2四半期は4.8%の伸びであった。

◆トラックによる貨物輸送量が15.5%増

12月2日公表の中央統計局資料によると、2013年1月～9月期のトラックによる貨物輸送量は対前年同期比で15.5%増の4540万トンに達した。内訳は、土砂輸送が16.7%増、農水産品輸送が11.4%増、木材輸送が17.6%増。

◆国内製造業は安定的に成長

12月4日、2013年10月期の製造業指数が公表され、製造業界の売上高は、対前年同期比で1.6%増であったことが明らかになった。ただし、1月～10月の全体で見ると、対前年同期比で0.1%増と成長は緩やかであった。

◆EU結束基金をラトビアは有効活用できず

12月5日、EU補助金の一つである結束基金（Cohesion Fund、交通・環境・エネルギー分野）のデータが明らかにされた。これによると、当初ラトビアには2420万ユーロの資金が割り当てられていたにもかかわらず、実際に承認されたのは、16案件のうち僅か3案件、金額は470万ユーロのみであった。政府は同基金で廃棄物処理施設などが案件として検討されていたが、計画の見直しを迫られることとなった。

◆11月の消費者物価指数は下落

12月9日、中央統計局が消費者物価資料を公表した。これによると、2013年11月期の消費者物価指数は対前年同期比で0.4%下落した。燃料と食糧の価格が下落

したことが影響していると思われる。なお、過去12か月の平均物価では0.1%の上昇が見られた。

◆乳製品の市場価格は上昇する見込

12月10日、農業品市場振興センターのグルベ所長は、2014年、乳製品の市場価格が5～10%値上がりするとの見通しを述べた。世界的な乳製品需要の高まりにより国際価格が上昇しているとの見方。

◆ラトビアの貿易高伸び率は低水準

12月16日、ユーロスタット資料により、2013年1月～9月期のEU域内各国の貿易高が明らかになった。これによると、ラトビアの貿易高はEU域内で2番目に低い2%の伸びにとどまった。同期に最も貿易高が伸びたのは英国の13%で、リトアニア、キプロスの10%がそれに続いた。

◆新たなテレビ地上波放送局が決定

国内で無料テレビ地上波放送を実施してきたモダン・タイムス・グループ（LNTとTV3）が2014年からケーブルテレビ等を通じた有料放送に移行することを踏まえ、政府は無料地上波放送が国営テレビの2チャンネル（LTV1, LTV7）のみになってしまうことを避ける措置として、12月12日、新たに3チャンネル分の無料地上波放送枠の入札公告を行った。

12月17日、新たに3放送局に対し、2014年1月からのテレビ地上波放送認可が出された。Ogres TV（子供番組）、Riga TV24（ドキュメンタリー）、Re:TV（地域情報）の3チャンネルで、これにより、1月以降のテレビ地上波無料放送は5チャンネルとなる。

◆ラトビアの労働コストが上昇

12月17日、ユーロスタットは、2013年第3四半期EU域内各国の労働コスト資料を公表した。これによると、ラトビアの労働コストは対前年同期比で5.9%とEU域内で3番目に高い伸びを見せた。最も労働コストが上昇したのはエストニアの8.1%、2番目はリトアニアの6.2%であり、第3四半期はバルト三国がEU域内で最も高い労働コスト上昇率を記録している。

◆ラトビアの新車登録台数は低い伸び

12月17日、欧州自動車工業会（ACEA）が2013年11月期の新車登録台数を公表した。これによると、ラトビアの11月の新車登録台数は894台で、対前年同期比2.4%の伸びにとどまった。なお、エストニアでは1549台（7.9%増）、

リトアニアでは1136台（19.8%増）の新車が登録されている。

◆リガ港に肥料ターミナルが開設

12月18日、リガ自由港内に新たに肥料を取り扱うターミナルが開設された。同整備事業には6千万ユーロの投資が行われ、年間2百万トンの貨物取扱と150人の新規雇用が見込まれている。同ターミナルは整備に3年間を要していた。

◆ロシアへの豚肉製品の輸出が再開

12月18日、ラトビア外務省は、12月4日の駐露ラトビア大使と露の家畜・植物衛生監視当局間の協議を経て、露側は1年以上におよんだラトビアから露への豚（pedigree pigs）・豚肉・同製品の輸入規制を見直し、2013年12月16日以降、同輸入が再度許可されたことを発表した。ただし、全EU加盟国に対する畜殺用豚・子豚に関する輸入規制は継続される。

◆集合住宅法改正案が可決

12月19日、国会で集合住宅法改正案が可決された。これにより、これまでアパート管理会社を経由して市民が支払っていた水道代や暖房費を今後は市民が直接各企業に支払うことが可能となる。本法改正には、管理会社がアパートの住民から光熱費を徴収しているにもかかわらず、管理会社から水道会社や暖房会社への支払が滞ることが常態化するなど、アパート管理会社をめぐる問題が背景にあった。

◆国内の銀行決済カードは約240万枚

12月に公表されたラトビア銀行協会の資料により、2013年9月末時点で、国内には約240万枚の銀行の決済カードが流通していることが明らかになった。カード種別による内訳は、デビットカードが199万枚、クレジットカードが24万枚、その他の決済カードが12万枚など。発行銀行別の上位は、Swedbankが100万枚、SEB銀行が56万枚、Citadele銀行が32万枚などとなっている。

【外交】

◆ラトビアのOECD加盟手続きが開始

12月9日、デンベルスOECD事務次長はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相とラトビアのOECD加盟に関するセミナーに出席した。これによりラトビアのOECD加盟手続きが事実上開始されたが、一連の手続きは今後約2年を要する見込み。

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問

12月5日～6日の間、リンケービッチ外相はウクライナを訪問し、第20回欧州安全保障協力機構（OSCE）外相理事会に出席した。各国外相は、地域紛争解決におけるOSCEの役割、アフガニスタン、中央アジアにおける活動等について協議した。

◆アーボルティニャ国会議長のバチカン訪問

12月15日～18日の間、アーボルティニャ国会議長はイタリア及びバチカンを公式訪問した。この間、同議長は、ボルドリーニ・イタリア下院議長、グラッソ・イタリア上院議長、フランシスコ法王とそれぞれ会談した。

◆アンシプ・エストニア首相の来訪

12月31日～1月1日の間、アンシプ・エストニア首相はラトビアを訪問し、ラトビアのユーロ導入記念行事（ユーロへの通貨切替後、ドンブロウスキス首相らラトビア政府高官が最初のユーロ紙幣をATMから引き出すもの）に出席した。

【日本との関係】

◆ラトビア外務省による対日輸出促進セミナーの開催

12月11日、ラトビア外務省は、ラトビア企業を対象とした主要国への輸出促進セミナー「Export ABC」をラトビア商工会議所（LCCI）との共催で実施した。8回目となる今年のセミナーは、日本と韓国の市場をテーマとして開催された。

セミナーでは、日本とビジネスを行っている企業の立場から、Latvijas Finieris社代表から、日本市場の特徴として、品質重視、長期的契約保証、日本の社会規範などが紹介された。

前駐日大使のヴァイヴァルス外務省副次官は、アジア市場の重要性について講演し、日本人の特徴として、製品に対し、北欧デザインのようなシンプルさ、環境へ配慮、手作り感を特に評価する点などを紹介した。

【その他】

◆ラトビアの清廉度は世界第49位

12月3日、Transparency Internationalが恒例の各国政府の清廉度ランキングを公表した。これによると、ラトビアの清廉度は177か国中54位で、コスタリカ、ルワンダと同順位。なお、エストニアは28位、リトアニアは43位、日本は18位であった。

以上

2013年12月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		リンカービッチ外相NATO外相会合出席（～4日）
4日		
5日		リンカービッチ外相ウクライナ訪問（～6日）
6日		
7日		
8日		
9日	ラトビアのOECD加盟プロセス開始	デンベルズOECD事務次長来訪
10日		
11日		
12日		
13日		
14日		
15日		アーボルティニャ国会議長イタリア、パチカン訪問（～18日）
16日		リンカービッチ外相EU外務理事会、総務理事会出席（～17日）
17日		
18日		
19日		ドンブロウスキス首相欧州理事会出席（～20日）
20日		リンカービッチ外相スウェーデン訪問
21日		
22日		
23日		
24日		
25日		
26日		
27日		
28日		
29日		
30日		
31日		アンシブ・エストニア首相来訪（～1月1日）

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,887	18,597	18,190	20,311	22,083	5,722	5,758	5,889	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,674	9,873	10,855	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 0.9	5.5	5.6	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 970	▲ 1,817	▲ 1,480	▲ 696	▲ 276	-	-	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,528	6,834	8,103	8,577	8,973	8,809	8,778	8,763	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	9.8	8.5	9.0	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.2	0.2	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	656	633	660	684	701	717	701	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	487	450	470	488	507	517	508	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,257	11,096	11,157	11,298	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,536	9,873	2,355	2,456	2,507	中央統計局
輸入(OIF)	百万ユーロ	10,711	6,702	8,412	10,983	12,517	3,012	3,044	3,152	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,576	▲ 1,732	▲ 2,447	▲ 2,644	▲ 657	▲ 588	▲ 645	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,616	-	-	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,497	8,667	7,463	16,975	14,049	-	-	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,627	16,368	26,171	17,817	20,567	-	-	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	-	-	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	-	-	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	-	-	-	財務省統計